

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 ツインバード工業(株)

上場取引所 東

コード番号 6897

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

新潟県

氏名 新嶋昌泰

TEL (0256) 92 - 6111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 3月 26日 ~ 平成 13年 9月 25日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	8,780	-	135	-	143	-
12年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 3月期	16,528		329		408	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	52	-	5.83	-
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	72		8.04	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 75百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	13,730	5,448	39.7	603.41
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	14,137	5,458	38.6	604.45

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	789	480	197	531
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	1,135	360	666	420

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 3月 26日 ~ 平成 14年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,600	320	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 39銭

．企業集団等の状況

1．企業集団の概況

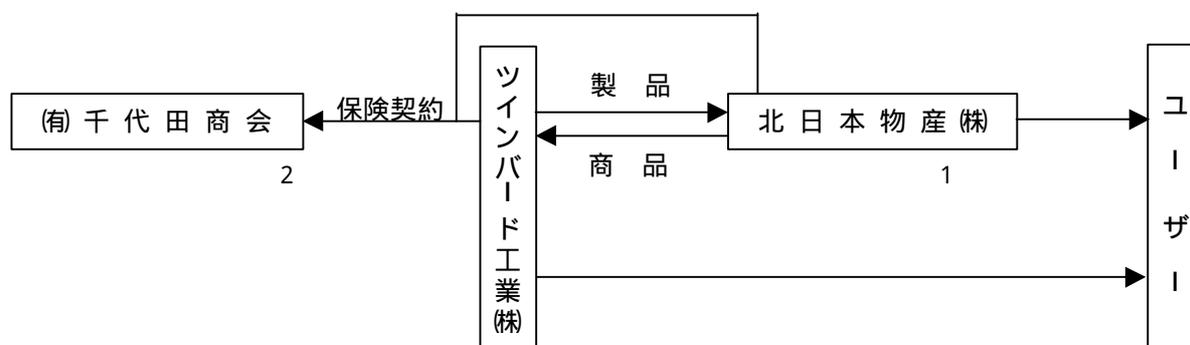
当企業集団は、ツインバード工業株式会社（当社）、子会社1社（北日本物産株式会社）、及び関連会社1社（有限会社千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・アウトドア用品・健康機器等の製造販売を中心に、ギフト商品等雑貨商品の卸販売、及び損害・生命保険代理店業等を行っております。

子会社の北日本物産株式会社は、当社製品、特にギフト製品の卸販売を担ってまいりましたが、1999年度より当社製品に偏らない総合ギフト問屋を指向し、カタログ販売及びフリー・チョイス・カタログ販売に注力し実績を挙げつつあります。

関連会社の有限会社千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を行なっておりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家 電 製 品	蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、コーヒーメーカー、IH調理器、液晶テレビ、空気清浄機、スティック型クリーナー	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
ア ウ ト ド ア 用 品	多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス、ライト、ジャグ	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
健 康 機 器	マッサージ器、電動歯ブラシ、歩数計、電子血圧計、低周波治療器、赤外線治療器	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
そ の 他 事 業	掛け時計、目覚まし時計、インテリアライト、その他	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
商 事 関 連 事 業	フリーチョイス・カタログ販売、その他	販 売	北日本物産(株)
損 害 ・ 生 命 保 険 代 理 店	-		(有)千代田商会

また、以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1：連結子会社
2：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針及び経営戦略

ツインバード工業株式会社（当社）と子会社・関連会社は、それぞれの業務推進上、密接な関係にあり、相互の業務補完を主目的としつつ、各々独自性を持って運営にあたることをグループの方針としております。

(1) 経営方針

ツインバード工業株式会社（当社）は、「感動と快適さを提供する商品の開発」を経営理念に掲げ、開発型企業を指向してネットワーク強化による技術力の向上、市場ニーズの的確な把握と迅速な対応を以って商品開発の基本姿勢としております。

また、社の重点課題として当社固有の新技术開発への取組みを進めており、次の中期的戦略をもって業績伸長を図る方針であります。

(2) 経営戦略

商品・市場戦略

これまでの商品・市場戦略を「個性派宣言」というキーワードに凝縮・発展させ、「個性的な商品の開発」「個性的なサービス」「個性的な集団」の実現を目指す。

その為に新商品開発の1年先行体制をより強化し、自らを変革して個性的な商品づくりと市場動向に迅速に対応した商品開発を推進する。

グローバル商品の創出

- ・ 海外企業との連携を深め、開発技術・生産技術・品質の向上と価格競争力強化を図り、当社が得意とする分野の海外市場向け商品を創出する。
- ・ 海外主要地域の市場動向の把握に努め、OUT-OUT販売を含めて輸出の拡大を図る。

新技术の開発

長期的展望に立って1999年から進めている独自の新技术開発を更に促進させ、近い将来に商品化・事業化の実現を目指す。

収益体質・企業風土改善

- ・ 安定した収益体質の確立を全社の優先課題とし、目標収益確保に向けて継続して業務の効率化を進める。
- ・ 新会計基準の本格的導入への適切な対応を進め、財務体質の強化を図る。
- ・ 人事口・トレーニング、教育・研修の充実を図り、能力の向上、活性化を促進する。

(3) 北日本物産株式会社の営業戦略

北日本物産株式会社は、当社製品の卸販売、特にギフト市場向けの小売店販売ルートにおいて、当社の直販営業網を補完する主要問屋としての位置づけにあります。

しかし近時、ギフト市場がモノからシステム販売へと大きく変化する中で、当社製品に偏らない総合ギフト問屋を指向し、カタログ販売の品揃え充実、フリーチョイス・カタログ販売への注力など、独自の営業拡大戦略を展開しております。

(両社の業務補完機能)

- ・ 当社製品販売網の中核として販売促進、小売店、エンドユーザーのニーズ把握
- ・ 販売ルートの秩序維持、整備
- ・ グループ独自商品の開発、商品化
- ・ 人的交流

3. 企業集団の業績及び通期見通し

当企業集団が属する家電業界及びギフト業界にあつては、景気低迷と個人消費停滞の影響から、市場の需要は総じて低水準のまま推移し、環境は一段と厳しさを増しています。

こうした状況の下、当企業集団は相互の連携を強化し、「商品力の強化」と「営業構造の改善」を柱として、販売ルートの整備、販売チャネルの再構築を進め、営業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、家電量販部門での売上高は、前年実績を大巾に上回りましたが、ギフト市場は法人需要の減退が一段と進み、売上高は減少しました。しかし、北日本物産株式会社のフリー・チョイス・カタログ部門の売上高は、昨年同期実績を大きく上回り、新しい事業分野として着実な伸長を見ました。

(売上高及び営業利益)

当中間期の連結売上高は 8,780百万円となりました。売上高の伸長と共に、当企業集団が目指した利益確保への努力の結果として、営業利益 135百万円、経常利益 143百万円を計上しました。

一方、当中間期から新会計基準の本格的な導入が始まり、為替関係の時価評価、有価証券等の評価替及び退職給付債務積立不足償却等の処理があり、当期純利益は 52百万円となりました。

(事業セグメントの業績)

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

家電製品事業	売上高	4,511百万円
	営業利益	299百万円

アウトドア用品事業	売上高	765百万円
	営業利益	14百万円

- ・ 家電製品事業についてはサイクロンクリーナーを中心に順調に推移しましたが、アウトドア用品事業は需要低迷により苦戦しました。

商事関連事業	売上高	2,249百万円
	営業利益	113百万円

- ・ フリーチョイス・カタログ部門の伸長により売上高、営業利益共に順調に推移しました。

健康機器事業	売上高	620百万円
	営業利益	74百万円

- ・ 新機種の開発投入が遅れ、前年度に引き続き低調に終わりました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、当中間期における [現金及び現金同等物] は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額により投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少をカバーし、期首残高に対し 111百万円増加して期末残高は 531百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による減少額 695百万円、減価償却費 195百万円、仕入債務の減少 287百万円等の要因により 789百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 251百万円、及びその他の投資活動による支出 202百万円等により 480百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済 110百万円、長期借入金の増減の差額 39百万円の減少及び配当金 45百万円の支払により 197百万円のマイナスとなりました。

(通期の業績見通しについて)

当年度通期の見通しにつきましては、国内市場においては景気の一段の冷え込みにより個人消費の回復は期待出来ず、海外市場は米国での同時多発テロの影響もあって、世界的に不況の長期化が予測されます。

当企業集団としては、引き続き営業基盤の強化に注力することによって売上高確保及び利益率の改善に努め、次の目標達成を目指します。

売上高	17,600百万円
経常利益	320百万円
当期純利益	130百万円

通期のツインバード工業株式会社(当社)個別の業績につきましては、売上高 13,200百万円、経常利益 100百万円、当期純利益 30百万円となる見込みです。

なお、当初の年間計画策定時における為替の社内レートは1US\$: 113円としましたが、昨今の為替相場の動向から、下期は1US\$: 118円に変更し、為替相場変動に対するリスク回避には為替予約をはじめとして慎重に対処いたします。

4. 研究開発活動

当企業集団の研究開発体制は、ツインバード工業株式会社(当社)の開発本部が担っており、担当役員を含め総勢 68名で構成しております。

また、当中間期の研究開発費は総額 327百万円であり、前年比 21百万円の増加となっております。

開発型企业として商品開発の1年先行体制の充実に一層注力し、「個性派宣言」の旗印の下、こだわりを持って個性的な商品づくりを目指しております。

これまで蛍光灯スタンドをはじめ、液晶技術を応用した商品、ペルチェ技術の実用商品等を開発してまいりましたが、当期は「ジェットサイクロンクリ-ナ-」「豆乳器」「ピアサーバー」など「個性派宣言」の一環としての商品を開発・販売し、市場での確かな評価を得ました。

また、海外企業との交流も活発に行い、海外企業の要請によって海外市場のニーズに適合する新商品開発に注力しております。

更に長期的な観点から取り組んでいる独自の新技术開発につきましても、試作段階への移行途中にあり、試作ラインの構築を進めて近い将来の商品化・事業化を目指しております。

- 1 . 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月25日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月25日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
流動資産	8,062,552	58.7	8,637,405	61.1
現金預金	1,444,305		1,285,573	
受取手形及び売掛金	3,408,821		4,104,307	
有価証券	-		10,952	
棚卸資産	3,082,105		3,140,995	
繰延税金資産	40,213		31,978	
その他	115,766		115,794	
貸倒引当金	28,660		52,196	
固定資産	5,668,151	41.3	5,500,430	38.9
有形固定資産	4,266,336	31.1	4,233,997	29.9
建物及び構築物	1,593,174		1,584,647	
機械装置及び運搬具	246,194		223,642	
土地	1,787,575		1,775,560	
建設仮勘定	22,916		28,749	
その他	616,476		621,395	
無形固定資産	33,303	0.2	35,967	0.3
投資その他の資産	1,368,511	10.0	1,230,465	8.7
投資有価証券	608,854		631,233	
繰延税金資産	254,440		251,293	
その他	616,498		444,140	
貸倒引当金	111,281		96,202	
資産合計	13,730,704	100.0	14,137,835	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月25日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月25日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)				
流動負債	5,771,357	42.1	6,132,890	43.4
支払手形及び買掛金	2,634,228		2,922,094	
短期借入金	1,060,073		1,170,325	
1年以内返済予定長期借入金	1,167,500		1,151,260	
未払法人税等	57,445		38,698	
未払消費税等	30,862		39,174	
賞与引当金	119,000		109,000	
その他	702,248		702,336	
固定負債	2,450,465	17.8	2,497,450	17.7
長期借入金	1,996,934		2,053,123	
退職給与引当金	-		7,858	
退職給付引当金	28,173		-	
役員退職慰労引当金	415,342		425,888	
連結調整勘定	1,740		2,320	
その他	8,275		8,260	
負債合計	8,221,823	59.9	8,630,341	61.1
(少 数 株 主 持 分)	60,052	0.4	49,344	0.3
少数株主持分	60,052		49,344	

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月25日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月25日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)				
資 本 金	1,742,400	12.7	1,742,400	12.3
資 本 準 備 金	1,748,600	12.7	1,748,600	12.4
連 結 剰 余 金	1,974,666	14.4	1,967,149	13.9
その他有価証券評価差額金	16,838	0.1	-	-
資 本 合 計	5,448,827	39.7	5,458,149	38.6
負債・少数株主持分 及び資本合計	13,730,704	100.0	14,137,835	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 . 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年 3月26日 至 平成13年 9月25日 〕		前連結会計期間年度 〔 自 平成12年 3月26日 至 平成13年 3月25日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,780,457	100.0	16,528,056	100.0
売 上 原 価	6,730,839	76.7	12,735,772	77.1
売 上 総 利 益	2,049,618	23.3	3,792,283	22.9
販売費及び一般管理費	1,913,949	21.8	3,462,640	21.0
荷 造 運 搬 費	391,301		640,118	
貸倒引当金繰入額	-		57,068	
給 料 手 当	448,372		837,334	
賞 与	46,027		121,785	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	51,808		48,700	
退職給与引当金繰入額	-		1,331	
減 価 償 却 費	48,071		96,840	
研 究 開 発 費	188,158		274,961	
そ の 他	740,210		1,384,500	
営 業 利 益	135,669	1.5	329,643	1.9
営業外収益	237,951	2.7	391,328	2.4
受 取 利 息	1,337		2,023	
受 取 配 当 金	6,835		9,446	
有 価 証 券 売 却 益	-		533	
固 定 資 産 賃 貸 料	3,726		7,442	
経 営 指 導 料 収 入	300		600	
為 替 差 益	106,600		231,699	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	580		1,160	
そ の 他	118,572		138,423	
営業外費用	230,063	2.6	312,159	1.8
支 払 利 息 及 び 割 引 料	50,500		120,596	
手 形 売 却 損	8,757		-	
売 上 割 引	51,419		95,728	
有 価 証 券 評 価 損	-		26,120	
オ プ シ ョ ン 評 価 損	61,011		-	
棚 卸 評 価 損	-		36,468	
そ の 他	58,374		33,244	
経 常 利 益	143,557	1.6	408,813	2.5
特別利益	20,156	0.2	-	-
特別損失	39,614	0.5	242,304	1.5
固 定 資 産 処 分 損	4,639		58,118	
有 価 証 券 評 価 損	4,834		42,324	
貸倒引当金繰入	-		59,307	
ゴルフ会員権評価損	-		77,487	
退職給付変更時差異償却	15,723		-	
そ の 他	14,416		5,066	
税金等調整前当期純利益	124,099	1.4	166,508	1.0
法人税、住民税及び事業税	57,416	0.7	38,773	0.2
法 人 税 等 調 整 額	677	0.0	47,943	0.3
少 数 株 主 利 益	13,339	0.2	7,149	0.1
当 期 純 利 益	52,666	0.6	72,642	0.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年 3月26日 至 平成13年 9月25日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年 3月26日 至 平成13年 3月25日 〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	1,967,149	1,576,102
過年度税効果調整額	-	327,831
連結剰余金増加高	-	13,148
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高	-	13,148
連結剰余金減少高	45,150	22,575
配 当 金	45,150	22,575
当 期 純 利 益	52,666	72,642
連結剰余金期末残高	1,974,666	1,967,149

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月26日 至 平成13年 9月25日)	前連結会計年度 (自 平成12年 3月26日 至 平成13年 3月25日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		124,099	166,508
減価償却費		195,869	469,413
連結調整勘定償却額		580	1,160
貸倒引当金の増加額 (減少額)		8,456	52,714
賞与引当金の増加額		10,000	-
退職給与引当金の増加額 (減少額)		7,858	407
退職給付引当金の増加額		28,173	-
役員退職慰労引当金の減少額		10,546	54,913
保証債務の増加額		14,986	-
受取利息及び受取配当金		8,173	11,470
支払利息		50,500	120,596
為替差益		277	1,818
有価証券売却益		-	533
有価証券評価損		4,834	68,444
固定資産売却益		-	521
固定資産除却損		4,639	566
固定資産売却損		-	58,118
ゴルフ会員権評価損		-	77,487
売上債権の減少額 (増加額)		695,486	263,292
棚卸資産の減少額		58,889	395,895
その他流動資産の減少額 (増加額)		962	14,224
仕入債務の減少額		287,866	21,214
その他流動負債の増加額		7,486	182,729
小計		870,246	1,252,182
利息及び配当金の受取額		8,225	11,429
利息の支払額		49,823	119,363
法人税等の支払額		38,669	8,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		789,978	1,135,515
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		681,916	1,135,327
定期預金の払出による収入		634,867	1,174,535
有形固定資産の取得による支出		251,965	394,193
有形固定資産の売却による収入		-	1,775
投資有価証券の取得による支出		394	58,729
投資有価証券の売却による収入		-	6,545
その他投資活動による支出		202,497	60,193
その他投資活動による収入		21,219	105,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		480,687	360,572
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額		110,252	436,792
長期借入金の返済による支出		466,449	898,610
長期借入による収入		426,500	691,670
配当金の支払額		45,046	22,741
少数株主への配当金の支払額		2,637	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		197,884	666,474
現金及び現金同等物に係る換算差額		277	1,818
現金及び現金同等物の増加額		111,683	110,287
現金及び現金同等物期首残高		420,255	309,968
現金及び現金同等物期末残高		531,939	420,255

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年3月26日～平成13年9月25日）

（単位：千円）

	家電製品事業	アウトドア用品事業	商事関連事業	健康機器事業	その他事業	計	消去又は全	社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,511,436	765,316	2,249,385	620,617	633,701	8,780,457	-	-	8,780,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,511,436	765,316	2,249,385	620,617	633,701	8,780,457	-	-	8,780,457
営業費用	4,212,434	750,525	2,136,185	546,590	549,346	8,195,081	449,706		8,644,788
営業利益	299,001	14,790	113,199	74,027	84,355	585,375	449,706		135,669

前連結会計年度（平成12年3月26日～平成13年3月25日）

（単位：千円）

	家電製品事業	アウトドア用品事業	商事関連事業	健康機器事業	その他事業	計	消去又は全	社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,631,470	1,528,889	3,646,007	1,091,755	1,629,934	16,528,056	-	-	16,528,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,631,470	1,528,889	3,646,007	1,091,755	1,629,934	16,528,056	-	-	16,528,056
営業費用	7,950,940	1,496,184	3,550,002	940,351	1,468,522	15,406,001	792,411		16,198,412
営業利益	680,530	32,704	96,005	151,403	161,411	1,122,055	792,411		329,643

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業…… 蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビスティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、豆乳器
- (2) アウトドア用品事業…… 多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス
- (3) 商事関連事業…… 外部購入商品
- (4) 健康機器事業…… マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
- (5) その他事業…… 時計・インテリア、メッキ製品

3. 前連結会計年度及び当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 792,411千円及び 449,706千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。

・有価証券の時価等

当中間連結会計期間（平成13年9月25日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	581,531	555,506	26,025
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	10,952	8,086	2,866
合 計	592,484	563,592	28,891

2．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 45,236 千円

前連結会計年度（平成13年3月25日現在）

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月25日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	10,952	10,952	-
小 計	10,952	10,952	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	581,162	580,388	773
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	581,162	580,388	773
合 計	592,114	591,341	773

1．時価の算定方法

(1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3)非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2．開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 50,071 千円

. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,888,802	1,880,309	8,492
	オプション取引	2,711,860	61,011	61,011
	スワップ取引	410,037	6,473	6,473
合 計		5,010,699	1,812,825	75,976

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記評価損益については、中間連結財務諸表に計上されております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月25日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 買 建 米 国 ド ル	1,701,465	-	1,820,161	118,696
	合 計	1,701,465	-	1,820,161	118,696

- (注) 1. 時価の算定方法
 (1) 為替予約取引
 先物相場によっております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。